

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第66期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社フジックス

【英訳名】 FUJIX Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 井 一 郎

【本店の所在の場所】 京都府京都市北区平野宮本町5番地

【電話番号】 075 - 463 - 8111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 山 本 和 良

【最寄りの連絡場所】 京都府京都市北区平野宮本町5番地

【電話番号】 075 - 463 - 8111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 山 本 和 良

【縦覧に供する場所】 株式会社フジックス東京支店  
(東京都台東区駒形二丁目3番3号)  
  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月1日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	3,439,470	3,352,827	7,008,014
経常利益又は経常損失( ) (千円)	17,741	10,644	35,557
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失( ) (千円)	44,978	124,130	116,400
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	365,781	134,989	423,142
純資産額 (千円)	8,963,851	9,012,323	8,813,213
総資産額 (千円)	11,022,792	11,046,691	11,126,522
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期(当期)純損失金額( ) (円)	6.53	18.02	16.89
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	75.6	75.2	73.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	29,525	58,359	138,622
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	54,003	19,032	317,202
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	70,071	89,731	53,068
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,330,238	1,192,576	1,385,759

回次	第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期純損失金額( ) (円)	5.38	6.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き緩やかな回復基調にあるものの、消費税増税後は、駆け込み需要の反動や、増税や物価上昇に伴う節約志向も見られるなど、個人消費は低調な状況で推移しました。またアジア地域におきましては、引き続き中国を始めアジア新興国の経済の減速が懸念されるなど、依然先行きの不透明感は払拭されません。

当縫い糸業界におきましても、消費税増税前の衣料品の前倒し生産と縫い糸の駆け込み受注の反動、夏場以降の国内の天候不順、縫製業の東南アジア諸国への分散傾向など、国内外共に厳しい環境で推移しました。

このような状況の中、当社グループは引き続きアジア市場での販売拡大や国内事業における収益の回復などを目指して従前の諸課題に取り組みましたが、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,352百万円（前年同期比2.5%減）にとどまりました。

一方利益面は、昨秋の国内向け工業用縫い糸の価格改定効果や前年同期に発生した為替差損の減少などの増益要因もあったものの、売上高の減少に加えて、海外人件費の増加、アジア事業における先行経費負担や原材料価格の高止まりもあって営業損失は15百万円（前年同期は16百万円の損失）、経常利益は10百万円（前年同期は17百万円の損失）となりました。

また、四半期純利益につきましては、中国子会社の移転に伴う受取補償金242百万円を特別利益に計上したことなどから、124百万円（前年同期は44百万円の損失）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントごとの業績は、次のとおりです。

## 日本

当期間における個人消費は、消費税増税後の落ち込みの影響が長引いたほか、円安を背景とした物価上昇傾向もあって節約志向も強まり、低調な状況で推移しました。国内の縫い糸需要も、増税前の衣料品の前倒し生産や駆け込み受注の反動に加え、夏場の天候不順の影響なども受けて、手作りホビーの分野も縫製分野も低調に推移しました。

当社グループにおきましては、事業年度の末日を、当社は3月末日、国内子会社は1月末日と定めており、当第2四半期連結累計期間には、当社の平成26年4月から9月まで、国内子会社の平成26年2月から7月までの業績が連結されているため、当期間における上述の影響等は、国内子会社各社により相違があるものの、中期的な国内事業収益回復のための諸策は徐々にその成果も出始めております。

これらの結果、当セグメントの売上高は2,600百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

一方利益面につきましては、原材料価格やエネルギーコストは、円安の影響もあって引き続き高止まりして製造原価を圧迫しておりますが、国内子会社各社の収益回復努力や、昨秋の工業用縫い糸の価格改定効果もあって、セグメント損失は前年同期比では縮小し40百万円（前年同期は66百万円の損失）となりました。

## アジア

当セグメントに属する全ての海外子会社は、事業年度の末日を12月末日と定めており、当第2四半期連結累計期間には、平成26年1月から6月までの業績が連結されております。

当期間のアジア地域の縫製につきましては、中国から東南アジア諸国への分散傾向が引き続き進行しており、中国における縫製業は、沿海部から内陸部への移動や淘汰が一層進み、これに伴って縫い糸の販売環境も厳しさを増しております。

これらの状況に伴い、当社グループにおいても、タイおよびベトナムの子会社では売上高の増加が続いているものの、中国における製造子会社の移転に伴う減産や、縫製業の分散化による中国での販売減少をカバーできず、当セグメントの売上高は752百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

また、利益面につきましては、中国子会社の売上高の減少に加えて、原材料価格の高止まりや引き続き海外人件費の上昇傾向、アジア事業における先行経費負担もあって、セグメント利益は29百万円（前年同期比35.5%減）にとどまりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は1,192百万円となり、前第2四半期連結累計期間末と比べて137百万円の減少となりました。活動別キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益を270百万円(前年同期は17百万円の損失)計上したものの、売上債権の増加額が186百万円(前年同期は224百万円)、たな卸資産の増加額が109百万円(前年同期は115百万円の減少)となったことや、減価償却費を始めとする非資金項目が110百万円(前年同期は92百万円)となったことなどにより、58百万円の流出(前年同期は29百万円の流出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の預入・払戻による純収入が277百万円(前年同期は0百万円の純支出)、有形及び無形固定資産の取得による支出が327百万円(前年同期は49百万円)、貸付金の回収による収入が22百万円(前年同期は30百万円)となったことなどにより、19百万円の流出(前年同期は54百万円の流出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払(少数株主への支払を含む)が86百万円(前年同期は86百万円)となったことなどにより、89百万円の流出(前年同期は70百万円の流出)となりました。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は40百万円であります。

(4) 主要な設備

設備の新設計画の完成

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	完成年月
提出会社	生産部・物流センター (滋賀県東近江市)	日本	太陽光発電設備	平成26年7月

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,945,000
計	19,945,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,340,465	7,340,465	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、1,000株 であります。
計	7,340,465	7,340,465		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		7,340,465		923,325		758,014

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社FJ興産	京都府京都市北区北野紅梅町57番地	793	10.80
藤井多鶴子	京都府京都市上京区	717	9.77
小原京子	大阪府吹田市	396	5.39
森本町子	京都府京都市下京区	328	4.47
鈴木直子	東京都渋谷区	328	4.47
藤井眞津子	京都府京都市上京区	284	3.87
藤井一郎	京都府京都市北区	220	3.00
藤井太郎	京都府京都市上京区	200	2.72
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	184	2.52
フジックス社員持株会	京都府京都市北区平野宮本町5番地	172	2.35
計		3,622	49.36

(注) 当社は、自己株式451,871株を所有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 451,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,852,000	6,852	
単元未満株式	普通株式 37,465		
発行済株式総数	7,340,465		
総株主の議決権		6,852	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式871株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フジックス	京都府京都市北区 平野宮本町5番地	451,000		451,000	6.14
計		451,000		451,000	6.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,623,592	2,148,336
受取手形及び売掛金	1,572,551	1,721,733
電子記録債権	29,009	38,900
たな卸資産	3,093,460	3,140,881
その他	125,179	139,957
貸倒引当金	12,566	9,014
流動資産合計	7,431,226	7,180,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,288,244	1,379,959
その他(純額)	724,886	812,721
有形固定資産合計	2,013,130	2,192,681
無形固定資産		
その他	222,242	219,513
無形固定資産合計	222,242	219,513
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,464,675	1,458,696
貸倒引当金	4,752	4,995
投資その他の資産合計	1,459,923	1,453,700
固定資産合計	3,695,296	3,865,895
資産合計	11,126,522	11,046,691
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	684,208	582,001
未払法人税等	59,743	16,943
賞与引当金	64,506	63,821
移転損失引当金	19,041	
その他	303,345	281,158
流動負債合計	1,130,844	943,924
固定負債		
長期借入金	247,929	235,594
退職給付に係る負債	276,255	110,552
役員退職慰労引当金	187,785	197,496
資産除去債務	20,402	20,438
その他	450,092	526,363
固定負債合計	1,182,464	1,090,444
負債合計	2,313,308	2,034,368

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	923,325	923,325
資本剰余金	758,014	758,014
利益剰余金	6,070,477	6,264,133
自己株式	107,081	107,221
株主資本合計	7,644,735	7,838,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	283,653	297,512
為替換算調整勘定	419,393	320,590
退職給付に係る調整累計額	189,400	148,792
その他の包括利益累計額合計	513,646	469,310
少数株主持分	654,832	704,761
純資産合計	8,813,213	9,012,323
負債純資産合計	11,126,522	11,046,691

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	3,439,470	3,352,827
売上原価	2,513,907	2,401,332
売上総利益	925,563	951,494
販売費及び一般管理費	942,328	966,590
営業損失( )	16,765	15,096
営業外収益		
受取利息	6,614	4,675
受取配当金	11,110	11,083
売電収入		1,679
その他	13,965	19,735
営業外収益合計	31,689	37,173
営業外費用		
支払利息	2,050	6,864
為替差損	25,177	
持分法による投資損失	3,589	
売電費用		3,083
その他	1,848	1,484
営業外費用合計	32,665	11,432
経常利益又は経常損失( )	17,741	10,644
特別利益		
固定資産売却益	66	
受取補償金		242,028
移転損失引当金戻入額		18,260
特別利益合計	66	260,288
特別損失		
固定資産売却損		146
固定資産除却損	41	275
その他		70
特別損失合計	41	493
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	17,717	270,438
法人税、住民税及び事業税	17,190	18,974
過年度法人税等戻入額		39,944
法人税等調整額	5,917	87,565
法人税等合計	11,272	66,596
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	28,990	203,842
少数株主利益	15,988	79,711
四半期純利益又は四半期純損失( )	44,978	124,130

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	28,990	203,842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78,975	13,859
為替換算調整勘定	315,332	123,319
退職給付に係る調整額		40,608
持分法適用会社に対する持分相当額	463	
その他の包括利益合計	394,771	68,852
四半期包括利益	365,781	134,989
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	272,565	79,795
少数株主に係る四半期包括利益	93,215	55,194

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	17,717	270,438
減価償却費	94,359	95,534
有価証券評価損益( は益)	1,470	2,545
貸倒引当金の増減額( は減少)	703	2,777
賞与引当金の増減額( は減少)	912	682
前払年金費用の増減額( は増加)	19,946	
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	3,445	9,711
退職給付引当金の増減額( は減少)	3,228	
退職給付に係る負債の増減額( は減少)		30,981
移転損失引当金の増減額( は減少)		18,260
受取利息及び受取配当金	17,724	15,758
支払利息	2,050	6,864
持分法による投資損益( は益)	3,589	
売上債権の増減額( は増加)	224,222	186,394
たな卸資産の増減額( は増加)	115,636	109,543
仕入債務の増減額( は減少)	28,951	79,346
未払消費税等の増減額( は減少)	14,742	9,093
その他	29,549	37,499
小計	11,400	48,372
利息及び配当金の受取額	16,479	18,334
利息の支払額	2,050	8,827
法人税等の支払額	32,554	19,494
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,525	58,359
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	576,346	324,900
定期預金の払戻による収入	576,334	602,680
有形固定資産の取得による支出	46,570	323,430
有形固定資産の売却による収入	11,750	132
無形固定資産の取得による支出	3,110	3,928
預り保証金の返還による支出	77,200	
貸付金の回収による収入	30,339	22,706
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	26,862	
その他	3,938	7,707
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,003	19,032
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	19,079	
自己株式の取得による支出	267	139
配当金の支払額	86,267	86,145
少数株主への配当金の支払額		714
リース債務の返済による支出	2,616	2,731
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,071	89,731
現金及び現金同等物に係る換算差額	58,293	26,059
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	95,306	193,182
現金及び現金同等物の期首残高	1,425,545	1,385,759
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,330,238	1,192,576

## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が156,076千円減少し、利益剰余金が156,076千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## (四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
商品及び製品	1,631,941千円	1,720,972千円
仕掛品	816,961千円	855,272千円
原材料及び貯蔵品	644,557千円	564,635千円

## (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
貸倒引当金繰入額	2,363千円	5,087千円
給与及び手当	298,543千円	308,539千円
賞与引当金繰入額	42,834千円	42,546千円
退職給付費用	28,758千円	35,787千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,445千円	9,711千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	2,647,547千円	2,148,336千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,317,308千円	955,760千円
現金及び現金同等物	1,330,238千円	1,192,576千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	86,137	12.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	86,112	12.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,652,259	787,211	3,439,470		3,439,470
セグメント間の内部 売上高又は振替高	201,893	303,729	505,622	505,622	
計	2,854,152	1,090,940	3,945,093	505,622	3,439,470
セグメント利益又は損失( )	66,664	45,405	21,258	4,493	16,765

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額4,493千円は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当社は、平成25年8月19日付で、タイ王国にて縫製用ミシン系の販売業を営む持分法適用関連会社であるFUJIX INTERNATIONAL Co.,Ltd.の増資を引き受けることにより株式を追加取得し、みなし取得日を平成25年6月30日として連結の範囲に含めており、当第2四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「アジア」のセグメント資産が287,452千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

平成25年8月19日付で、持分法適用関連会社であるFUJIX INTERNATIONAL Co.,Ltd.の株式を追加取得し、平成25年6月30日をみなし取得日として連結の範囲に含めております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、「アジア」セグメントにおいて11,931千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,600,071	752,755	3,352,827		3,352,827
セグメント間の内部 売上高又は振替高	178,653	396,592	575,246	575,246	
計	2,778,724	1,149,348	3,928,073	575,246	3,352,827
セグメント利益又は損失( )	40,783	29,280	11,503	3,593	15,096

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 3,593千円は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更によるセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額( )	6円53銭	18円2銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	44,978	124,130
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額( )(千円)	44,978	124,130
普通株式の期中平均株式数(株)	6,890,392	6,888,889

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

株式会社フジックス  
取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥居 陽 印

業務執行社員 公認会計士 坂下 藤男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジックスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジックス及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。